

バックカーの現在価値会計モデル

加 古 宜 士

I まえがき

伝統的な歴史的原価会計が、物価変動という経済環境の変化に直面して、その機能に重大な障害をうけつつあることは、つとに指摘されているところである。とくに、(1)企業利益の算定にあたって、現在の物価水準を反映する実現収益に対して過去の物価水準を反映する歴史的な原価を対応させることは、物価水準の変動分を企業利益に混入させる結果となり、当該企業の業績評価や期間比較を誤らせるおそれがあること、また(2)上記の物価変動分を処分可能利益として処理し、その社外流出を認めると、当該企業の実質資本または実体資本を侵食するおそれがあること、さらに(3)過去の物価水準を反映する歴史的な原価情報それ自体が、すでに情報として陳腐化しており、現在および将来の意思決定に役立つ有用な情報としての意義を失っていること、等の諸点は重大である¹⁾。

こうした機能障害を克服するため、多くの国々で物価変動に対処しうる新しい会計モデルの開発が進められてきており、いまや物価変動会計は研究の段階から実践の段階へと移行しつつあるものとみられる²⁾。

ところで、物価変動は、通常、(a)一般物価水準の変動と(b)個別価格の変動とに大別して把握される。前者は会計の測定尺度たる貨幣の一般購買力の変動を意味し、これは一般物価指数によって測定される。また後者は企業が保有する個々の財貨の価格の変動を意味し、これは一般物価水準が相対的に安定している場合にも相当の変動がありうるものである。

個別価格は、さらに取替原価(購入価格)と市場価値(売却価格)とに分けられる。前者は財貨を再調達するために支払われるであろう価格をいい、後者は財貨を売却するときに市場において受け取ることができ

るであろう価格をいう。

つぎに、これらの物価変動に対する会計的な対応の仕方については、次の3つの方法が考えられる³⁾。

(1)歴史的な原価システムを採用しつつ、その数値を貨幣の一般購買力の変動に即して修正する方法(一般物価水準修正会計)

(2)歴史的な原価システムに代えて現在価値システムを採用する方法(現在価値会計)

(3)上記の(1)、(2)を併用する方法

さて、本稿で検討を加えようとする M. バッカー(Morton Backer)の「現在価値会計モデル」⁴⁾は、上記(2)の範疇に属するものであるが、現在価値概念を一元的に規定せず⁵⁾、取替原価と市場価値の両概念を併用する「多元的価値会計」として展開されている点に特徴が認められる。また、このモデルでは理論的な精微化よりもその実行可能性が重視されており、歴史的な原価会計から現在価値会計への現実的な移行手続を明らかにしたものとして注目される。

II 現在価値会計の基本的前提

バックカーの現在価値会計モデルの詳細については次節以降で述べるが、まず、その前提となる基本的思考を、ここに整理しておく⁶⁾。

1. バッカーによれば、企業の目的は、その投下資

3) 同上、173-177ページ参照。

4) Morton Backer (assisted by Richard Simpson), *Current Value Accounting*, Financial Executives Research Foundation, 1973.

5) 一元的な現在価値会計モデルの代表的なものとして次の3つのモデルをあげることができる。

① 取替原価会計モデル (Edwards and Bell, *The Theory and Measurement of Business Income*, 1961)

② 市場価値会計モデル (Robert Sterling, *The Theory and Measurement of Enterprise Income*, 1970)

③ 現在現金等価額モデル (Raymond Chambers, *Accounting, Evaluation and Economic Behavior*, 1966)

6) Morton Backer, *op. cit.*, p. 6 and pp. 41-42.

1) 物価変動期における歴史的な原価会計の機能障害については、新井清光『財務会計論』中央経済社、昭和50年、252-253ページを参照されたい。

2) 日本会計研究学会・インフレーション会計特別委員会「インフレーション会計の諸形態と各国の現状」『会計』第108巻第4号、昭和50年10月、177-199ページ参照。

本を完全に維持したうえで、十分に満足すべき利益を稼得することにある、とされる。このためには、費消された営業資産をたえず取替更新しつつ、事業を継続しなければならない。

2. 貸借対照表と損益計算書の基本的な目的は、価値と価値の変動とを表示することにある。測定の困難性がこの目的の遂行を妨げることがあるとしても、それによって、この基本的目的の正当性が否定されるものではない。したがって、会計システムが改善され、この目的に近づけば近づくほど、そのシステムからのアウトプットは有意義なものとなる。

3. 上記1で示したように、事業の継続の前提とするかぎり、営業過程において費消された資本を補充を考慮することなしに、利益を計上することはできない。

4. 営業資産の簿価を現在価値に修正することによって生じた評価増分は、利益の構成要素と考えるべきではない。したがって、営業資産の取替原価の上昇から生じた「保有利得」は、これを資産の取替えに充てるために留保しておかなければならないような通常の

状況のもとでは、その利益性は否定されるべきであり、株主持分（資本）の修正項目として取扱われなければならない。

5. 不確実性下の経済社会では、慎重性の原則に従って、利益は、原則としてそれが実現するまでは、稼得されたと考えるべきではない。

6. 最後に、財務諸表は、外部者の意思決定に役立つ情報を提供するものでなければならない。現在価値に関する情報は、外部者の意思決定に対して有用なデータを提供するものである。したがって、現在価値情報は、その測定の客観性の程度に応じて、公式の報告書に含めるか、または補足情報として報告されなければならない。

Ⅲ 現在価値会計の報告モデルと多元的価値概念

つぎに、バックカーは上に列挙した基本的思考にもとづき、第1表のような現在価値報告モデルを示している⁷⁾。

すなわち、バックカーによれば現在価値情報は(I)公

第1表 現在価値会計報告モデル

	公式報告書（基本財務諸表）				非公式報告書 （補足情報）	
	分離可能資産		分離不能資産			
	客観的測定可能		客観的測定不能			
	実現の相対 的現実性	実現の相対 的不現実性	客観的測定可能	客観的測定不能		
棚卸資産		CRC				EMV
土地						
建物			CRC			
機械および備品			ACRC			
短期市場性有価証券	MV					
遊休不動産				OC		EMV
天然資源					OC	EMV
フィルム・ ライブラリー				OC		EMV
非連結投資有価証券					AOC	EMV
無形固定資産					OC	EMV

(注)

MV =Market value（市場価値）

CRC =Current replacement cost（現在取替原価）

ACRC =Current replacement cost adjusted for changes in technology（技術革新にもとづき修正した現在取替原価）

OC =Original cost (less depreciation or amortization) 取得原価（償却累計控除額）

AOC =Original cost adjusted for proportionate share of profits or losses（損益の持分比例にもとづき修正した取得原価）

EMV =Management's estimate of market value（経営者による見積市場価値）

式報告（フォーマル・リポーティング）と（Ⅱ）非公式報告（インフォーマル・リポーティング）とに2分して表示される。前者は公式に承認された財務諸表（certified financial statements）であり、貸借対照表や損益計算書などの基本財務諸表を指す。また後者は基本財務諸表に対する補足情報（supplementary representations）を提供するため、公式報告書に添付されるものである。

さて、公式報告書に掲げられる諸項目は、すべて現在価値によって測定することを原則とすべきであるが、バッカーのモデルでは、測定対象たる資産が分離可能資産であるか否かによって、異なる価値概念が適用される。

まず分離可能資産（severable assets）とは、近い将来において販売することが予定されている資産（棚卸資産や短期市場性有価証券など）または当該企業の長期的事業目的の遂行に支障をきたすことなく処分することのできる資産（たとえば遊休不動産）をいうが、これらの資産は、その保有目的に即して、販売市場において形成される価値によって測定することが合理的であるとされる。

したがって、たとえば市場性ある有価証券のように、その市場価値を客観的に測定することができ、かつ、その市場価値が確実に実現するものと推定しうる資産については、これを市場価値で表示する。これに対し

て、たとえば棚卸資産のように、その取替原価を客観的に測定することはできるが、その販売市場価値が実現するか否かは必ずしも確定的でないと考えられる資産については、これを現在取替原価で表示する。なお、市場価値も取替原価も、ともに客観的に測定しえない資産（たとえば遊休不動産）については、それが分離可能資産であっても、主観的判断の介入を排除し会計情報の不偏性を確保するため、退いて歴史的な原価数値を採らざるをえない。

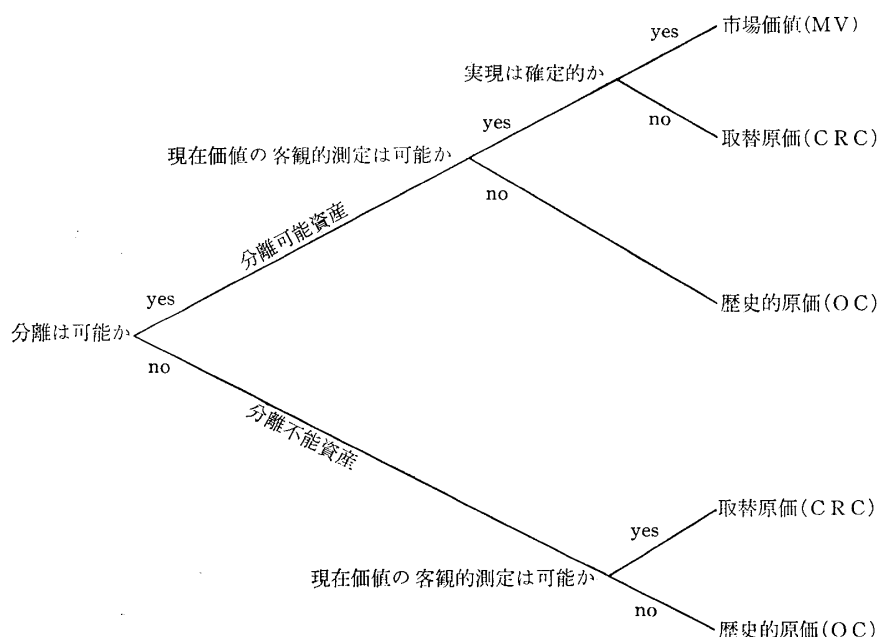
つぎに分離不能資産（non-severable assets）とは、現に使用中の資産であって、当該企業の長期的事業目的を損うことなしに処分することのできない資産をいうが、この種の資産については、その処分価値としての市場価値を求めることは不合理である。したがって、たとえば設備資産のようにその取替更新を必要とし、かつ、その取替原価を客観的に測定しうる資産については、これを現在取替原価で表示する。しかし、取替原価を客観的に測定することができない使用中の土地や埋蔵資源（たとえば鉱山や油田）などの資産については、歴史的な原価数値をもって表示せざるをえない。

以上のように、バッカーの現在価値会計モデルにおける価値概念は多元的であるが、その適用基準を整理すると次のようになる⁸⁾。

（Ⅰ）分離可能資産：

(1) 売却価格の客観的測定が可能であって、かつ、そ

8) バッカーの現在価値会計報告モデル（第1表）の公式報告書に表示される多元的価値概念の適用基準を再整理すれば下図のようになる。



7) Ibid., pp. 37-39

第2表 貸借対照表—歴史的原価会計

1971.12.31.

	1971.12.31.	1971.1.1.
流動資産：		
現金	\$ 101,660	\$ 15,000
短期市場性有価証券—株式	10,000	20,000
受取勘定—純額	100,000	90,000
棚卸資産	64,700	40,000
流動資産合計	\$ 276,360	\$ 165,000
その他の資産：		
投資不動産—土地	\$ 59,000	\$ 59,000
山林	68,000	68,000
投資有価証券—H社株式	134,000	127,000
特許権	10,000	12,000
その他の資産合計	\$ 271,000	\$ 266,000
固定資産：		
備品	\$ 200,000	\$ 200,000
(備品償却累計額)	(60,000)	(40,000)
建物	500,000	500,000
(建物償却累計額)	(30,000)	(20,000)
建設仮勘定—土地	103,000	103,000
長期リース資産	100,376	100,376
(リース資産償却累計額)	(20,076)	(10,038)
固定資産合計	\$ 793,300	\$ 833,338
資産合計	\$ 1,340,660	\$ 1,264,338
負債：		
支払勘定	\$ 138,648	\$ 126,648
長期リース負債	89,747	95,432
社債	200,000	200,000
負債合計	\$ 428,395	\$ 422,080
株主持分：		
普通株資本金	\$ 10,000	\$ 10,000
追加払込資本	660,712	660,712
優先株(額面\$100につき\$10配当)	40,000	40,000
留保利益	201,553	131,546
株主持分合計	\$ 912,265	\$ 842,258
負債および株主持分合計	\$ 1,340,660	\$ 1,264,338

の実現が確定的であるもの→「市場価値」

(2)購入価格の客観的測定は可能であるが、その売却価格の実現にはリスクを伴うもの→「取替原価」

(3)現在価値(売却価格または購入価格)の客観的測定が不可能であるもの→「歴史的原価」

(Ⅱ)分離不能資産：

(1)現在価値(購入価格)の客観的測定が可能なもの→「取替原価」

(2)現在価値(購入価格)の客観的測定が不可能なもの→「歴史的原価」

一方、非公式報告書は、上記の公式報告書において、現在価値の客観的測定が不可能であるという理由で歴

史的原価のまま表示されることとなった諸項目について、その見積市場価値を表示するために作成されるものである。たしかに歴史的原価数値は、主観的判断の介入を排除した数値としての特性をもつものではあるが、情報利用者の意思決定目的に対する適合性に欠けるといわざるをえない。そこで、この欠陥を補完するため、経営者による市場価値の見積額を補足情報として提供することとしたのである。

要するに、バックカーが構想する現在価値報告モデルは、公式報告書と非公式報告書とから成る1セットの財務諸表を公表することにより、一方において会計情報の不偏性を確保し、同時にその有用性を高めること

第3表 損益計算書—歴史的な原価会計

1971.1.1.—1971.12.31.

収 益		\$ 880,000
控 除：売上原価	\$ 587,300	
労務費および関連費用	80,000	
その他の営業費用	21,000	
減価償却費	40,038	
雑 費	28,315	
税 金	49,340	805,993
純 利 益		\$ 74,007
留保利益計算書—歴史的な原価会計		
1971.1.1.—1971.12.31.		
期首残高—1971.1.1.		\$ 131,546
加算：純利益		74,007
控除：優先株配当金		(4,000)
期末残高—1971.12.31.		\$ 201,553

を狙いとしたものであるといえよう。

IV 現在価値財務諸表の作成方法（例示）

さて、上述したモデルにもとづいて、以下、現在価値財務諸表の具体的な作成方法を例示する⁹⁾。

（設 例）

①ABC社は1969年1月1日に設立され、以来2カ年にわたり歴史的な原価財務諸表が作成されてきた（会計期間は1月1日から12月31日までとする）。

②1971年1月1日に始まる会計期間から現在価値会計に移行する。

③1971年1月1日および同12月31日現在の歴史的な原価による貸借対照表は第2表の通りである。

④1971年度の歴史的な原価による損益計算書は第3表の通りである。

⑤歴史的な原価数値から現在価値数値への修正は、まず1971年1月1日現在の財務諸表（貸借対照表のみ）について行なわれ、ついで1971年12月31日現在の財務諸表（貸借対照表と損益計算書の両者）について行なわれる。

1971年1月1日現在財務諸表の修正

1. 短期市場性有価証券——簿価（OC）20,000ドルの有価証券を市価（MV）18,000ドルまで評価減する。ここに提案されている現在価値会計システムでは、短期市場性有価証券に対する修正額は損益計算書に計上すべきものとされている。した

がって1971年1月1日現在の簿価の切下げ分2,000ドルは留保利益にチャージされる。

（借）留保利益 2,000 （貸）短期市場性有価証券 2,000

2. 棚卸資産——簿価（OC）40,000ドルの棚卸資産を現在取替原価（CRC）44,000ドルまで評価増するとともに、評価増分4,000ドルを資本剰余金勘定に貸記する。

（借）棚卸資産 4,000 （貸）資本剰余金 4,000

3. 備品——簿価（CO）200,000ドルの備品を現在取替原価（ACRC）240,000ドルに評価増するとともに、減価償却引当金勘定（OC=40,000ドル）を2年分の償却累計額を表わす48,000ドルに修正する。32,000ドルと純評価増分（備品勘定の評価増分40,000ドルと減価償却引当金勘定の修正分8,000ドルとの差額）は、これを資本剰余金勘定に貸記する。

（借）備 品 40,000 （貸）減価償却引当金 8,000
資本剰余金 32,000

4. 建物——簿価（OC）500,000ドルの建物を現在取替原価（CRC）600,000ドルに評価増するとともに、減価償却引当金勘定（OC=20,000ドル）を2年分の償却累計額を表わす24,000ドルに修正する。96,000ドルの純評価増分（建物勘定の評価増分100,000ドルと減価償却引当金勘定の修正分4,000ドルとの差額）は、資本剰余金勘定に貸記する。

（借）建 物 100,000 （貸）減価償却引当金 4,000
資本剰余金 96,000

9) Morton Backer, *op. cit.*, pp. 46-54.

5. 長期リース資産——簿価 (OC) 100,376 ドルのリース資産を現在取替原価 (CRC) 150,000 ドルに評価増するとともに、減価償却引当金勘定 (OC=10,038ドル) を1年分の償却額を表わす15,000ドルに修正する。44,662ドルの純評価増分 (リース資産勘定の評価増分49,624ドルと減価償却引当金勘定の修正分4,962ドルとの差額) は、資本剰余金勘定に貸記する。

(借)長期リース資産 49,624 (貸)減価償却引当金 4,962
資本剰余金 44,662

6. 資本剰余金——上記2～5により、前期以前の会計期間において発生し、1971年1月1日までは認識されなかった資産の評価増分の合計額は176,662ドルとなり、これが同日現在の資本剰余金残高となる。

棚卸資産	\$ 4,000
備品	32,000
建物	96,000
リース資産	44,662
1971年1月1日現在の残高	<u>\$ 176,662</u>

7. 利益剰余金——上記1により、2,000ドルだけ減少する。

1970年12月31日現在の残高	\$ 131,546
控除：1970年12月31日 (1971年1月1日)	
現在の市場価格にもとづく有価証券の評価減	2,000
1971年1月1日現在の残高	<u>\$ 129,546</u>

1971年12月31日現在の財務諸表の修正

1. 短期市場性有価証券——1971年1月1日現在の保有株式 (X社株式) の総数は200株であり、その1株当たり平均原価は100ドルであった。またこの株式の1971年1月1日現在の市価は90ドルであった。この株式は1971年中に1株当たり85ドルで売却された。

一方、1971年中にZ社株式500株を1株当たり20ドルで取得した。この株式の1971年12月31日現在の市価は1株当たり24ドルであった。

2. 棚卸資産——1971年中に次の単価で毎月10,000単位の棚卸資産が取得された。

1月\$4.50	4月\$4.80	7月\$5.10	10月\$5.50
2月\$4.60	5月\$4.90	8月\$5.70	11月\$5.70
3月\$4.70	6月\$5.00	9月\$5.30	12月\$5.90

このうち、1月から11月までに毎月10,000単位が販売され、12月には9,000単位が販売された。

(売価は1月から6月までは1単位当たり6ドル、7月と8月は7ドル、9月は9ドル、10月から12

月までは10ドルであった。)

保有資産を売上原価にチャージする前に、前月の取替原価から当月の取替原価へと毎月評価増を行なう必要がある。これによって生ずる販売済みの棚卸資産の評価増分は次の通りであり、その合計額は14,800ドルとなる。これは資本剰余金勘定に貸記される。

1月から9月まで毎月\$1,000.....	= \$ 9,000
10月から11月まで毎月\$2,000.....	= \$ 4,000
12月\$1,800.....	= \$ 1,800
販売済み資産を取替原価に評価増することによって生じた資本剰余金の貸記額合計	<u>\$ 14,800</u>

1971年12月31日現在の棚卸高は11,000単位であり、その内訳は単価5.70ドルのもの1,000単位と単価5.90ドルのもの10,000単位である。これらは1971年12月31日現在の取替原価6.20ドルで評価されなければならない。その結果、期末棚卸高の評価増分は3,500ドルとなり、同額が資本剰余金勘定に貸記される。かくして1971年中の棚卸資産にかかわる資本剰余金勘定への貸記総額は18,300ドル (\$14,800+\$3,500) となる。

	1971.1.1.
原価	\$ 40,000
取替原価 (10,000@\$4.40)	\$ 44,000
	1971.12.31.
原価	\$ 64,700
取替原価 (11,000@\$6.20)	\$ 68,200

3. 備品——1969年1月1日取得、耐用年数10年、残存価額ゼロ、定額法償却。

	1971.1.1.	
	資 産	償却累計額
原 価	\$ 200,000	\$ (40,000)
取替原価	\$ 240,000	\$ (48,000)
	1971.12.31.	
	資 産	償却累計額
原 価	\$ 200,000	\$ (60,000)
取替原価	\$ 270,000	\$ (81,000)

4. 建物——1969年1月1日取得、耐用年数50年、残存価額ゼロ、定額法償却。

	1971.1.1.	
	資 産	償却累計額
原 価	\$ 500,000	\$ (20,000)
取替原価	\$ 600,000	\$ (24,000)
	1971.12.31.	
	資 産	償却累計額
原 価	\$ 500,000	\$ (30,000)
取替原価	\$ 580,000	\$ (34,800)

第4表 貸借対照表—現在価値会計

1971.12.31. (第6表参照)

	1971.12.31.	1971.1.1.
流動資産:		
現金	\$ 101,660	\$ 15,000
短期市場性有価証券—株式 (現在市場価格による)	12,000	18,000
受取勘定—純額	100,000	90,000
棚卸資産 (現在取替原価による)	68,200	44,000
流動資産合計	\$ 281,860	\$ 266,000
その他の資産:		
投資不動産—土地	\$ 59,000	\$ 59,000
山林	68,000	68,000
投資有価証券—H社株式	134,000	127,000
特許権	10,000	12,000
その他の資産合計	\$ 271,000	\$ 266,000
固定資産:		
備品 (現在取替原価による)	\$ 270,000	\$ 240,000
(備品償却累計額—現在取替原価による)	(81,000)	(48,000)
建物 (現在取替原価による)	580,000	600,000
(備品償却累計額—現在取替原価による)	(34,800)	(24,000)
建設仮勘定—土地	103,000	103,000
長期リース資産 (現在取替原価による)	160,000	150,000
(リース資産償却累計額—現在取替原価による)	(32,000)	(15,000)
固定資産合計	\$ 965,200	\$ 1,006,000
資産合計	\$ 1,518,060	\$ 1,439,000
負債:		
支払勘定	\$ 138,648	\$ 126,648
長期リース負債	89,747	95,432
社債	200,000	200,000
負債合計	\$ 428,395	\$ 422,080
株主持分:		
普通株資本金	\$ 10,000	\$ 10,000
追加払込資本	660,712	660,712
優先株	40,000	40,000
留保利益—		
1971.1.1.以降の貨幣利得の認識によるもの	16,405	—
営業活動によるもの	170,191	129,546
資本剰余金	192,357	176,662
株主持分合計	\$ 1,089,665	\$ 1,016,920
負債および株主持分合計	\$ 1,518,060	\$ 1,439,000

5. 長期リース資産——リース契約期間は10年で、その始期は1970年1月1日である。また、取得原価100,376ドルは、年間リース料20,000ドル、契約期間10年、割引率15%のリース負債の割引現価によっている。

	1971.1.1.	
	資 産	償却累計額
原 価	\$ 100,376	\$ (10,038)
取替原価	\$ 150,000	\$ (15,000)

	1971.12.31.	
	資 産	償却累計額
原 価	\$ 100,376	\$ (20,076)
取替原価	\$ 160,000	\$ (32,000)

さて、前掲の第2表および第3表の財務諸表は、歴史的な原価にもとづいて作成されたものであり、一方、第4表および第5表は現在価値会計モデルに従って作成されたものである。

1971年12月31日付の現在価値財務諸表にみられる、

第5表 損益計算書—現在価値会計

1971.1.1.—1971.12.31.

収 益		\$ 880,000
控除：売上原価（現在取替原価による）	\$ 606,100	
労務費および関連費用	80,000	
その他の営業費用	21,000	
減価償却費（現在取替原価による）	54,600	
雑 費	26,315	
税 金	49,340	
有価証券保有利得	(2,000)	835,355
純 利 益		\$ 44,645
加算：1971年中の貨幣利得		16,405
純利益および純貨幣利得		\$ 61,050
保留利益計算書—現在価値会計		
1971.1.1.—1971.12.31.		
期首残高—1971.1.1.		\$ 129,546
純利益		61,050
優先株配当金		(4,000)
期末残高—1971.12.31.		\$ 186,596
資本剰余金計算書—現在価値会計		
（資産の取替原価の認識および正味貨幣資産の修正計算）		
1971.1.1.—1971.12.31.		
期首残高—1971.1.1.		\$ 176,662
加算：1971年中の取替原価の上昇分		
棚卸資産	\$ 18,300	
備 品	24,000	
リース資産	9,000	
建物—減少	(19,200)	32,100
控除：1971年中の貨幣利得		(16,405)
期末残高—1971.12.31.		\$ 192,357

歴史的な原価財務諸表と差の異は、次の通りである。

貸借対照表：

①短期市場性有価証券——2,000 ドルだけ評価増され、同額が損益計算書に有価証券保有利得として計上されていること。

②棚卸資産——3,500 ドルだけ評価増され、同額が資本剰余金勘定に貸記されていること。

③備品——1971年に 30,000 ドルだけ評価増され（270,000ドルとなる）、償却累計額も 6,000 ドルだけ修正されていること（81,000ドルとなる）。また24,000ドルの純評価増分は資本剰余金勘定に貸記されていること。

④建物——1971年に 20,000 ドルだけ評価減され（580,000ドルとなる）、償却累計額も 800 ドルだけ修正されていること（34,800ドルとなる）。また19,200ドルの純評価減分は資本剰余金勘定に借記されている

こと。

⑤長期リース資産——1971年に10,000ドルだけ評価増され（160,000ドルとなる）、償却累計額も 1,000 ドルだけ修正されていること（32,000ドルとなる）。また9,000ドルの純評価増分は資本剰余金勘定に貸記されていること。

⑥留保利益——第5表参照。

⑦資本剰余金——第5表参照。

損益計算書：

①売上原価——歴史的な原価数値と現在価値数値との差異は18,800ドルであるが、これは1971年中に販売済みとなった棚卸資産の評価増分14,800ドルと1971年1月1日現在の棚卸資産の評価増分4,000ドルとから成るものであること。

②減価償却費——歴史的な原価数値と現在価値数値との差異は、次の明細表によって明らかなように14,562

第6表 財務諸表に対する注記—現在価値会計

1. 短期市場性有価証券は1971年12月31日現在の市場価格で表示されている。
2. 次の諸項目は1971年12月31日現在の取替原価で表示されている。
 - A. 棚卸資産
 - B. 備品、建物、リース資産およびこれらに対する償却累計額
3. 貨幣利得の計算は次の通りである。

	歴史的原価	修正率	1971年12月31日現在のドルへの修正値
正味貨幣負債 (1971.1.1.)	\$ 317,080	1.060	\$ 336,105
控除：負債減少高 (期中)	(90,345)	1.029	(92,965)
歴史的原価による正味貨幣負債期末残高 (1971.12.31.)	\$ 226,735		
現在価値による正味貨幣負債期末残高 (1971.12.31.)			\$ 243,140
歴史的原価による期末残高			226,735
1971年中の貨幣利得			\$ 16,405

1971年中の貨幣利得16,405ドルは、損益計算書上の純利益に加算されるとともに資本剰余金から控除される (第5表参照)。

正味貨幣負債の計算：

	期首残高	期末残高
現金	\$ (15,000)	\$ (101,660)
受取勘定—純額	(90,000)	(100,000)
支払勘定	126,648	138,648
長期リース負債	95,432	89,747
社債	200,000	200,000
正味貨幣負債	\$ 317,080	\$ 226,735

物価指数および修正率：

年 度	指 数	修正率 (1971年第四半期=1.000)
1970 第4 四半期	120.0	1.060
1971 平 均	123.6	1.029
1971 第4 四半期	127.2	1.000

第7表 見積市場価値に関する補足情報—現在価値会計

「貸借対照表—現在価値会計」(第4表)に取得原価で表示されている諸項目につき、経営者が見積った市場価値を示せば次の通りである。

1. 投資不動産(土地)——1971年12月31日現在の見積市場価格は80,000ドルないし90,000ドルである。この見積額は、われわれが比較可能と考えた同種不動産につき、第三者が1971年中に実際に売買した取引価格にもとづいている。
2. 山林——1971年12月31日現在の見積市場価格は70,000ドルないし75,000ドルである。この見積額は、不動産鑑定士事務所による1970年8月15日現在の鑑定評価額とわれわれ独自の調査による最近の評価額にもとづいている。
3. 投資有価証券(H社株式)——経済新聞紙上に報道されている1971年12月31日現在の市場価格は118,000ドルである。
4. 建設仮勘定(土地)——1971年12月31日現在の見積市場価格は110,000ドルないし120,000ドルである。この見積額は、われわれが比較可能と考えた同種不動産につき、第三者が実際に売買した取引価格にもとづいている。

以上の見積額に関する情報は、株主に対してより豊富なデータを提供するため、経営者が作成したものである。1971年12月31日現在、経営者はこれらの資産を売却するつもりはないが、仮りに売却するものとすれば、その手取額は上記の見積額を上回るか、または下回る場合がありうる。

ドルとなること。

減 価 償 却 費			
	歴史的原価	現在価値	
備 品	\$ 20,000	\$ 27,000	
建 物	10,000	11,600	
リース資産	10,038	16,000	
	<u>\$ 40,038</u>	<u>\$ 54,600</u>	

③雑費——歴史的な原価数値と現在価値数値による明細表を示せば次の通りである。両者の差異は有価証券売却損についてみられること。

	歴史的な原価	現在価値
支払利息—社債	\$ 16,000	\$ 16,000
支払利息—リース負債	14,315	14,315
特許権償却	2,000	2,000
投資有価証券からの利益	(7,000)	(7,000)
有価証券売却損	3,000	1,000
	<u>\$ 28,315</u>	<u>\$ 26,315</u>

④税金については差異がないこと。これは税法上、取替原価にもとづく修正および貨幣利得または損失の計上が認められないことによる。

V あとがき

以上、バックカーが提唱する現在価値会計モデルの内容と、それにもとづく財務諸表の作成方法をみてきたが、このモデルにみられる計算構造的な特徴は、これを次の4点に要約することができる。

1. 貸借対照表上の貨幣項目はその額面価値 (face value) で表示され、また貨幣項目から生ずる購買力利得は、損益計算書上、純利益に加算されること。
2. 貸借対照表上の短期市場性有価証券は市場価値で評価され、その市場価値の変動分は、損益計算書上、保有利得または損失として表示されること。
3. 棚卸資産や償却資産などの非貨幣資産は取替原価で評価され、その保有期間中に生じた取替原価の変

動分は資本剰余金に含められること。またその費消分も当然に取替原価で測定され収益にチャージされること。

4. 現在価値を客観的に測定できない諸項目については、基本財務諸表上、歴史的な原価が付され、別に経営者による見積市場価値が補足情報として提供されること。

以上の要約からも明らかなように、このモデルでは、その現在価値概念として、インプット・プライス系統の取替原価 (購入時価) とアウトプット・プライス系統の市場価値 (売却時価) とが併用されており、それらが同一の計算システムに組み込まれている。しかし、これら次元を異にする価値の加法性は本来認められないものであり、その計算結果の意味を理論的に説明することは困難である。バックカーがそのことを承知のうえで¹⁰⁾、あえて多元的価値会計モデルを提唱したのは、前述のように、このモデルが現在価値会計への最も現実的なアプローチであると考えたからにほかならない。

バックカーによれば「価値の概念は、本来、経済資源の利用者にとっての使用価値 (use value) として定義づけられるべきであるが、使用価値の測定はきわめて主観的なものとならざるをえないので、会計測定の基礎としては不適當である。多くの場合、市場価値または取替原価が、価値の実体 (real value) の近似値として財務報告目的に適合するものと考える。」¹¹⁾とされている。

ここに提案されているモデルは、経済的価値概念そのものを厳密に追求することよりも、価値と価値の変動に関する会計的測定値を、経済的意義のあるものに可能な限り近づけようと試みた実践的モデルとして評価されるべきであろう。

10) *Ibid.*, p.75.

11) *Ibid.*, p.39.